

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

3 労働大臣の所信表明

八二年一月末の中曽根内閣の成立によって、労働大臣には大野明氏が就任した。大野労働相は、恒例のとおり、衆議院社会労働委員会において、八三年二月一〇日、参議院社会労働委員会において三月二二日、所信表明をおこなった。雇用対策に関する政策を中心に八項目より成り、技術革新や構造変化、国際的関連におけるものが目立っている。これらは、労働省関係提出二法案および予算案と対応するものである。衆議院における所信表明は以下のとおりである。

【労働大臣の所信表明(衆議院社会労働委員会)】  
(前略)

今日の労働問題を取り巻く環境は、経済成長速度の鈍化、貿易摩擦問題の激化、さらに、人口の高齢化、技術革新の進展等大きな変化の局面にあります。このような変化に対応した適切な施策を講じ、日本の社会が持つ活力をさらに発展させ、勤労者が安心して将来に夢を持てる生活を営めるようにすることが労働行政の使命だと考えております。

このような見地に立って、当面次の事項に重点を置いて、労働行政を進めてまいり所存であります。

まず第一の課題は、現下の厳しい雇用失業情勢に適切かつ機敏に対応する雇用対策の推進であります。最近の雇用失業情勢は、景気の停滞を反映して厳しいものがあり、適切な経済運営により景気の着実な回復を図るとともに、雇用調整助成金制度の機動的活用による失業の予防、職業安定機関を挙げての求人の開拓、各種の助成措置の活用等による離職者の再就職の促進等雇用対策を積極的に推進し、雇用情勢の改善を図ってまいり所存であります。特に、構造的な要因により不況に陥っている業種及びその関連地域については、本年六月に期限が切れる特定不況業種離職者臨時措置法及び特定不況地域離職者臨時措置法の二法を整備統合するとともに、離職前訓練、事業主あっせんによる再就職等についての助成措置の新設等施策の充実を図り、関係労働者の雇用の安定に資することとしており、今国会にそのための法律案を提出することといたしておりますので、よろしく御審議をお願いいたします。

第二の課題は、高齢化の進展に対応した労働政策の総合的な推進であります。本格的な高齢化が進展する中で活力ある福祉社会を実現することは、国政の最重要課題であります。このため、現在、六十歳定年の一般化を当面の目標として取り組んでまいりますが、その一層の前進を図るため、定年延長指導の計画的推進、定年延長アドバイザーの創設を初めとする援助措置の充実を図ってまいります。また、六十歳台前半層についても、雇用延長の推進、シルバー人材センターの拡充等により、その多様な就業希望

に応じた雇用就業機会の確保に努めてまいります。さらに、生涯職業訓練体制の整備を進め、中高年齢者の職業能力の開発向上を図るとともに、中高年齢労働者の総合的な健康の保持増進対策の展開、財形年金貯蓄制度の普及促進等による高齢者の所得安定対策の推進等、高齢化の進展に対応した総合的な施策を推進してまいります。

第三の課題は、産業構造及び就業構造の変化に対応する施策の推進であります。マイクロエレクトロニクスの活用を中心とした技術革新は近年急速に進展しており、今後さらに広範な分野で本格化すれば、雇用を初め労働問題全般に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。このため、今年度に引き続き総合的な調査を実施するとともに、マイクロエレクトロニクス化に対応した能力開発対策の推進、産業用ロボット等に係る安全関係法令の整備と研究の充実等を図ってまいる所存であります。また、第三次産業分野の拡大に対応し、その多様な雇用就業形態に関する調査研究を実施するとともに、増大するパートタイマーについて、職業紹介体制の充実、労働条件の明確化指導等を推進してまいります。

第四の課題は、安全で衛生的な労働環境の実現と労働福祉の増進を図るための施策の推進であります。労働災害については、長期的に減少傾向を持続するなどの一定の成果を見ておりますが、技術革新や高齢化の進展に伴う新たな課題にも対応した労働災害防止計画を策定し、積極的に労働災害防止のための施策を推進してまいります。また、財形持ち家個人融資制度の普及促進、週二日制の普及等労働福祉の増進について、積極的に取り組んでまいる所存であります。

第五の課題は、心身障害者等の特別な配慮を必要とする人々の職業生活を援助する施策の推進であります。心身障害者の雇用は年々着実に改善されておりますが、重度障害者等については依然として困難な状況が見られます。このため、身体障害者雇用率達成指導の推進等に加え、新たに地方公共団体も出資する第三セクター方式の重度障害者雇用企業の育成を図るなど、重度障害者に重点を置いた心身障害者の雇用対策を推進してまいります。さらに、心身障害者の職業能力の開発向上のため、一般の職業訓練校への入校促進、職業訓練大学校における福祉工学科の設置等、その対策の充実に努めてまいります。また、駐留軍関係離職者及び国際漁業離職者については、その再就職の促進等を図るため、関係法律の有効期限の延長を行うための法律案を提出することといたしておりますので、よろしく御審議をお願いいたします。

第六の課題は、雇用における男女の機会と待遇の平等促進のための環境条件の整備であります。「国連婦人の十年」の最終年を二年後に控え、「婦人に関する施策の推進のための「国内行動計画」後期重点目標」の達成を目指して努力してまいります。特に、雇用における男女平等を確保するための諸方策について、関係審議会において検討を進めてまいります。

第七の課題は、労使の相互理解と信頼を強化するための環境づくりの推進であります。わが国の労使関係は、相互信頼を基調として社会の安定と経済の発展に大きく貢献してまいりましたが、高齢化の進展、産業構造の変化等労使を取り巻く環境は厳しさを増しており、このようなときにこそ労使の信頼関係の維持発展に努力を払っていく必要があります。このため、今後とも産業労働懇話会を初め各種レベルにおける労使の話し合いの促進に努めてまいる所存であります。

第八の課題は、国際社会におけるわが国の地位にふさわしい労働外交の推進であります。国際社会における相依存関係は年々深まっており、労働分野における諸問題も、国際経済の動きを初めとして国際社会の動きと密接な関係を有するようになってきております。資源に乏しく海外に多くを依存しているわが国としては、技術協力、相互理解の促進を通じて労働の分野においても国際社会と協調していく必要があります。このため、海外職業訓練協力センターの新設等により、海外技術協力の一層の充実に努めるとともに、わが国の労働事情の積極的な広報、ILO等国际機関、国際会議への積極的な参加、協力を通じ、国際理解の促進を図ってまいりたい所存であります。(後略)

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---